

公立保育園の指定管理移行

株式会社の参入にも大島議員（市ネ）賛成に回る

9月27日（木）、9月議会が終了しました。9月議会では、市長提案の議案15件、決算認定8件、同意案2件、陳情6件が議論されました。各議員の賛否は裏面表の通りです。採決順に掲載します。

同意案5号・6号

教育委員会委員の任命については、みんなの党山下議員が反対。

氏は議案質疑で、お医者さんが継続すること（第5号に関する）（第5号に現教育長の実績（第6号）などを質しましたが、いずれも明確な反対理由になるとは思えないものでした。

第3子保育料

無料制度崩れる

第60号議案は、保育料の第3子無料を高所得層で廃止、中間層で半額、中低所得層の保育料の値下げなどが内容です。今年度、第3子無料となつているのは67人ですが、新制度をあてはめると、現状維持が28人、半額となる中間層が現35人が13人になります。県補助金が来年度から減額されることを受けて事業を見直すものです。日本共産党は「富裕層からの負担をもつと求めるべき」と主張



反対討論に立った川村議員は、公立・民間合わせて15園ある市内の認可保育所のうち、7園の保育所運営が民間に委ねられることになり、本来、公が担うべき保育事業の半数を民間に任せるのは行き過ぎであること、株式会社による保育所運営を認めていない自治体もある中で当市はそれを認めてしまつていふことを批判。

認定1号一般会計決算 「こどもを高校中退させて、働いてもらえ」。尾張旭市も参加している地方税滞納整理機構は、このようない言葉で浴びせ、市税滞納者に支払いを迫っていると報道がありました（9月9日・愛知民報）。借金取り立て屋のような整理機構に尾張旭市が参加していることは特に見過ごせない問題として、川村議員が反対討論で指摘しました。

崩すのに、逆に基金が増加したことは、介護保険料が高かったこと、軽度者の給付抑制がされたことの現れと、川村議員が反対討論で指摘しました。



張していますが、第3子無料化の政策効果が検証されていません。県補助削減は、大村県知事の福祉切り捨て姿勢が透けて見える。などと、討論を行いました。

武田議員（フ旭）

が、県の補助金削減を強く批判しつつ賛成討論を行いました。

保育園指定管理

大島議員一転賛成

第64号・65号議案は、公立保育園の管理を民間に任せる内容です。



反対討論を受け、大島議員（市ネ）は保育士の離職などは民間同様、公営の保育園でも起こりうることなどと反論。特に問題視されている株式会社参入も同列に扱い、今回から賛成に回りました。

認定2号国保会計決算

反対討論に立った川村議員は（尾張旭市の国保税が被保険者一人あたりで高いことをこれまで批判してきましたが）今回、9つのモデルケース（所得や家族構成）と比較しても当市の国保税が県内3位、14位であることを紹介。保険税の引き下げを求めました。

認定6号介護保険決算

3年間の第4期介護保険事業の最終年ですが、通常3年目は基金を取り

陳情9号・10号・11号 いずれも、私学をよくする愛知父母懇による陳情で、高校の父母負担公格差を問題にしています。陳情は順に市・県・国に補助の拡大を求める内容で、県や国に向けての陳情は可決。市の私学助成復活については賛成少数で否決されました。市は小中学校に関する仕事は市町村の担う仕事で、その施設整備などの



9月議会

賛否の分かれた議案などに対する各議員の態度

○：賛成 ×：反対

議長は
採決に加わりません。

議案などの名称	党派	政新あさひ					市民まちづくり ネット			公明党			フロンティア 旭		みんなの ありが党		減税 尾張旭			
	議員名	川村 つよし	相羽 晴光	秋田 進	伊藤 憲男	岩橋 盛文	みとべ 茂樹	大島 もえ	篠田 一彦	早川 八郎	牧野 一吉	伊藤 恵理子	片淵 卓三	丸山 幸子	武田 なおき	森 和実	若杉 たかし	花井 守行	山下 幹雄	松本 和夫
同意案 第5号 教育委員会委員の任命について						-				早退								×	×	
同意案 第6号 教育委員会委員の任命について						-				早退										×
第60号議案 保育の実施に関する条例の 一部改正		×				-														
第64号議案 東部保育園の 指定管理者の指定について		×				-														
第65号議案 茅ヶ池保育園の 指定管理者の指定について		×				-														
認定1号 平成23年度 一般会計決算認定		×				-														
認定2号 平成23年度 国民健康保険特別会計 決算認定		×				-														
認定6号 平成23年度 介護保険特別会計 決算認定		×				-														
認定7号 平成23年度 後期高齢者医療 特別会計決算認定		×				-														
陳情9号 ...学費の公私格差を是正するために 市町村独自の授業料助成を求める陳情			×	×	×	-	×	×	×	×					×	×	×			
陳情10号 愛知県の私学助成拡充に関する 意見書の提出を求める陳情						-					×									
陳情12号 住民の安心・安全を支える 行政サービスの充実を求める陳情			×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×



費用捻出のために私学助成を昨年度廃止しました。

高校・大学などの高等教育無償化を目指す世界的な動き、そうした中で、GDP比でOECD平均の半分以下という日本のお寒い教育予算。こうした状況を打破するのに「高校は市町村の仕事ではない。知りません。」という態度では、改めさせることができるのでしょうか？

市の私学助成を復活させるには600万円程度の予算です。市財政にとって捻出できない額ではありません。

陳情12号は、政府の「地域主権改革」により行政サービスの低下を招かないように求めるものです。川村議員と松本議員が賛成しました。

この他、4つの病院から出されていた陳情13号「愛知県の福祉医療制度の存続・拡充を求める意見書」の提出を求める陳情、は全員賛成で可決されました。